

令和6年度 第1回 公共事業評価手法研究委員会 議事概要

○日時：令和6年5月13日（月）10:00～12:00

○場所：経済産業省別館11階 1115 各省庁共用会議室

○出席者：

委員長	家田 仁	政策研究大学院大学	特別教授
委員	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部	教授
委員	田中 里沙	事業構想大学院大学	学長・教授
有識者	小池 淳司	神戸大学大学院工学研究科	教授

(敬称略)

○議題：

- ・公共事業評価手法に関する検討

(有識者 神戸大学 小池教授による海外の事業評価に関する発表を含む)

## ○主な意見

### 1. 総合的な評価のあり方

#### 【加藤委員】

- ・ 評価の際に、南海トラフ地震のリスク等の地域による特性を考慮できるかどうかを議論するべきではないか。例えば、水害の保険など地域によって保険料を変えている事例も見られる。

#### 【田中委員】

- ・ 民間企業においても PBR（株価純資産倍率）の議論に終始し、中長期的な経営に必要なものは何かという議論ができていないことがある。公共事業においてはより長期的な視点が重要。B/C だけの議論ではなく、適切な公共事業のあり方について考えていくことが必要。

#### 【大野委員】※ご欠席のため、事前意見を紹介

- ・ 事業の多岐にわたる便益 B を漏れなく計測することが方法論やデータ収集上の問題などにより困難な状況であり、B/C に固執した事業評価は誤った判断に至る危険性がある。一方、総合評価として、多様な要素（B/C を含む）を列挙しても、各要素の上下関係や重み付けなどの根拠が曖昧であれば、同様の危険性がある。

#### 【小池教授】

- ・ 海外では費用便益分析などの定量評価の対象はプロジェクトベース（事業規模や予算期間が大きいもの）に限られている。日本のように細かい事業単位、単年度予算ベースでは、定量評価は行っていないものと認識している。
- ・ SDGs や人口問題などの長期的な効果については、社会的割引率 4 % では将来的な世代の便益を過小評価しているとも言えるし、逆を言えば、人口減少など悲観的な将来を加味しているとも言える。一方で、将来の人口減少への対策を考えるのであれば、将来の価値を高く見積もって、社会的割引率を 1 % や 2 % で設定していくべき。将来の全体戦略に応じた評価のあり方の検討が必要ではないか。

#### 【家田委員長】

- ・ 本来、B/C は政治的な判断を支援するものであるが、日本の場合、B/C という技術指標で事業化の判断をされているように思える。
- ・ 大規模な事業ほど、事業区間単位ではなく、高速道路のネットワーク効果や、河川なら流域全体を対象とする効果を評価するなど、事業評価の対象をシフトしていくことが必要。
- ・ エキスパート・ジャッジメント（専門家の判断）について、工事の事故対応などの専門家委員会については機能しているが、事業評価の委員会においては機能しているとは言い難いのではないか。評価者（委員長）が自身の名前を出して評価に対して責任を持つこともひとつのあり方。また、これまでは、数多い公共事業では時間制約上、全ての判断をエキスパート（専門家）が実施することが不可能であり、評価の参考として一律に評価できるような手法として B/C があつたわけだが、今後は、透明性の確保を前提として、最終的にはエキスパート（専門家）が評価するということが大事になるのではないか。

## 2. 貨幣換算が困難な効果の評価

### 【大野委員】※ご欠席のため、事前意見を紹介

- ・ 貨幣換算が困難な効果として想定される災害対応、環境保全、文化継承、国防、外交などの場面では、with-without の設定として、「without=business as usual」と設定すべきではないかと考えられる。この問いで想定している「貨幣換算が困難な効果」は、おそらく「without=business as usual」と設定すべき事業の効果ではないかと想像される。このとき、「business as usual」の考え方を規定した上で、「with-without=business as usual」とすることが適切であると判断されれば、そもそもB/Cの議論に当たらないのではないかと。

### 【小池教授】

- ・ 英国では、Wider Economic Impactとして効果の二重計上があることを承知の上、様々な効果を公表している。Wider Economic Impactを単純に加えては都市での整備が優位な傾向になり、国土構造上、必要な公共事業が評価されるようになるかはわからない。

### 【加藤委員】

- ・ PFI事業を実施する上での実務上の指針の一つとして、特定事業の選定等に当たって行われるVFM (Value For Money) の評価において、コスト算定に重きを置かれ、提供されるサービス (Value) について十分な算定ができていないという意見もある。B/Cにおいても経済効率性のみに関じない議論が必要である。
- ・ 二重計上の可能性がある中で、貨幣換算が困難な効果を定量化して並列で記載することは良いことだと思うが、通常の便益に加算してよいかは、科学的な観点からも丁寧な議論が必要。

### 【家田委員長】

- ・ B/Cはあくまで費用便益分析の指標の一つでしかない。地域特性や災害等のリスク変動なども反映していくことも考えられる。
- ・ 貨幣換算が困難な効果の数値化を目指すのであれば、B/Cの議論に影響を与える程度に大きい効果に着目しないと、手間が増えるだけで意義が乏しい。
- ・ 大規模プロジェクトであれば、多様な効果を二重計上することには批判があるだろうが、効果を定量化することは必要ではないか。

### 3. 事業費算定のあり方

【大野委員】※ご欠席のため、事前意見を紹介

- ・ 事前調査（例えば、地質調査）を精緻化することにより工事費の不確実性が低下するような場合には、別途、事業規模に対応した調査方法の費用対効果などを見ながら、最適な調査方法を検討しておくことが必要。

【家田委員長】

- ・ 全体事業費のマネジメントとして、確実に必要な事業費のみを計上し、事業費増が分かったタイミングで全体事業費を変更した方が、無駄遣いを省く可能性もある。一方で、当初算定した事業費が大幅に変わることも課題。事業費算定にあたっては、過去の事業の実績などを踏まえ、事業費について幅をもって設定し、次第に幅を狭くしていくやり方など、事業費の変動をできるだけ減らしていけるよう対応する必要。

以上